

発達障害情報・支援センターにおける ICT を活用した情報提供の取組

研究代表者 辻井 正次 中京大学現代社会学部

研究分担者 与那城 郁子 国立障害者リハビリテーションセンター 企画・情報部

研究協力者

渡邊 文人 国立障害者リハビリテーションセンター 企画・情報部

西牧 謙吾 国立障害者リハビリテーションセンター 企画・情報部

1. 背景と目的

発達障害者支援法においては、国の役割として、①国民への普及・啓発 ②専門的知識を有する人材確保 ③調査研究の3点が要請されている。

国立障害者リハビリテーションセンターの発達障害情報・支援センター（以下、当センターと略す）は、発達障害に関する国民の理解促進をはかることを目的に平成20年に開設された。開設以来、ウェブサイトを通じて信頼のおける情報の提供につとめてきた。令和3年度のウェブサイトの年間閲覧数は65万件であり、発達障害に関する普及・啓発において一定の役割を担っているが、情報発信のさらなる強化が求められているところである。また、専門的知識を有する人材確保に向けても国としての取組充実をはかっているところである。

2. 「発達障害ナビポータル」開設経緯と概要

平成30年3月に文部科学省と厚生労働省の両省による家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト報告が取りまとめられた。その報告の中で、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（発達障害教育推進センター）においては主として教育分野における

支援を、当センターにおいては福祉分野における支援についてそれぞれ普及を進めており、両者のウェブサイトを保護者等が活用しやすいようにつながりを持たせるなど工夫すること、また、両省・両者による連携の下、教育や福祉の分野において支援者が身につけるべき専門性を整理し、各自治体において指導的立場となる者に対する研修のあり方の検討、教育や福祉の現場にその成果を普及させる方策を検討することとされた。情報発信の工夫の一環として、令和3年9月末に発達障害に関する国のポータルサイトとして、「発達障害ナビポータル」（以下、ナビポータルと略す）独立行政法人国立特別支援教育総合研究所と当センターの両者共同で運用を開始した。ご本人やご家族に向けた情報、支援者向け情報（教育、医療・保健、福祉、労働分野）、特集記事などがあり、読み上げ機能と多言語対応（英語・中国語・韓国語・ポルトガル語）のサイトとなっている。

3. ナビポータルを通じた取組

1) 研修動画配信等による人材育成

「教育・福祉連携に関する研修カリキュラム」として、教育と福祉の関係者が共通に身に

つけておいて欲しい内容を研修動画で視聴できるようにした（令和4年4月時点：14項目、57コンテンツ）。ナビポータル上から学校や障害福祉サービス事業所をはじめ、その他の分野も含めた幅広い支援関係者に活用してもらうことが可能となっている。

また、視聴対象を限定した研修コンテンツについてはナビポータル上の閲覧者限定エリア（会員エリア）を活用し、情報整備をしている。令和2年度に実施された研究班「国立機関・専門家の連携と地域研修の実態調査による発達障害児者支援の効果的な研修の開発」では、各地域で標準的な内容の研修を開催することが可能となるような研修コンテンツが開発された（「発達障害児者の支援に関する標準的支援プログラム」）。研究班の成果物である講師向け動画や資料などのコンテンツについては、閲覧者限定エリアに掲載し、各都道府県・政令指定都市の発達障害者支援センターや教育センターといった拠点機関の職員等が本コンテンツを活用しながら研修講師としての役割を担うことができるよう、後方支援をしている。

2) 全国のお取組および関連情報の発信

全国の発達障害支援の拠点機関である発達障害者支援センターや自治体等では、発達障害児者支援に資するさまざまな取組が行われ、啓発冊子や社会資源リスト等の整備が行われている。点在するそれらの情報や成果物を集約・整理することで、当事者・家族や支援関係者等がより利活用しやすくなるよう、発達障害支援に関する地方自治体等の取組および関連情報データベース（以下、「自治体取組情報検索」と略す）の作成を試みた。

[作成方法]

当センターで作成した掲載情報の候補に関する基礎資料をもとに、令和3年11月～12月に発達障害者支援センター全国連絡協議会所属機関（83ヶ所）に管轄情報の確認および追加情報等の提供を求めた。回答機関は79ヶ所

で、回収率は95.2%であった。これらの調査結果も踏まえ、当センターに設置する発達障害情報分析会議（作業部会）で招聘した外部有識者等と検討の上、作成作業を進めた。令和4年1月～3月にかけて当該情報に係る都道府県等行政の各担当課へ情報確認をした上で、「自治体取組情報検索」の初期版として令和4年4月に公開した。

[掲載情報]

主に都道府県・政令指定都市の行政や発達障害者支援センターの取組成果等として集約・整理した1,107件の情報を掲載した。また、教育と福祉の連携による情報発信として国立特別支援教育総合研究所発達障害教育推進センターと協働し、都道府県教育センター等による特別支援教育の情報も載せている。

[使用方法]

ユーザーが必要な情報にアクセスしやすくなるよう、各情報をカテゴリーとライフステージで分類し、「カテゴリーでさがす」・「地域でさがす」・「ライフステージでさがす」の条件を組み合わせて検索できる機能を付加した。カテゴリーおよびライフステージの項目は、表1.、表2.の通りである。情報によっては複数のカテゴリー・ライフステージに分類されているものもある。

表1. 自治体取組情報のカテゴリーと掲載情報数

カテゴリー	(掲載情報数)
相談窓口・支援機関リスト	(105)
医療機関リスト	(54)
発達障害者支援センター	(134)
当事者会・親の会	(69)
保護者・家族向け支援（ペアトレ・ペアプロ・メンター含む）	(46)
啓発パンフレット・リーフレット	(111)
研修会・イベント情報	(57)
支援者向け資料	(94)
教育センター・特別支援教育課等	(36)
特別支援教育	(124)

教育支援計画 (20)
サポートファイル (73)
合理的配慮 (65)
防災・災害 (69)
自閉症啓発デー関連 (38)
障害福祉計画 (69)
当事者・家族・一般向け資料 (135)
子どものこころ診療拠点病院事業関連 (30)
その他 (38)

表 2. 自治体取組情報のライフステージと掲載情報数

ライフステージ	(掲載情報数)
乳幼児期 (822)	
学童期・思春期 (961)	
青年期・成人期 (755)	
全ライフステージ共通 (660)	

4. 人材育成における ICT 活用

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、当センターで開催する研修会等はすべてオンライン形式に変更した。研修プログラムの企画においては、講義視聴のみでなく、他受講者との意見交換を行うグループワークや、講師との質疑応答等を組み込むなど、双方向のやり取りが行えるような工夫を行った。受講予定者が業務等の都合でリアルタイム参加できなかった場合などを想定し、オンデマンド配信も行った。

開催方法の変更により、集合形式と比し、全国各地から多くの支援関係者に受講いただけるようになった。一方、受講申込から事前・事後アンケートをすべてアンケートフォーム (Google フォームなどのクラウドサービス) で行う形式としたことで、一部の自治体職員等がセキュリティ上の理由等により対応できないケースもあった (1 回開催あたり 5 件未満)。

なお、国立障害者リハビリテーションセンター学院で開催している発達障害関連研修会に

についても、より効果的な人材育成等を目的に、現在、開催方法の見直しを行っているところである。具体的には、遠隔地からの受講も可能とするオンライン開催に加え、事前学習として動画視聴を設けることで理解度の深化と演習時間の十分な確保につとめる等である。また、一部講義については収録動画の活用によるオンデマンド配信を行い研修機会の充実をはかる等、全国の受講対象者の利便性の向上と研修効果の向上が目指されている。

5. 今後の取組に向けて

現在、ナビポータルを活用しながら進めている当センターでの取組を中心に紹介してきた。「自治体取組情報検索」については、その作成過程において自治体等から意見聴取する中で、過去に作成した成果物等で休眠状態にあるものを活性化したいという意見や、全国の取組を検索閲覧できるデータベースの整備により各地での取組の活性化につながることを期待する声も届いた。今後は定期的な情報更新を行うとともに、市区町村等を含めた追加情報の収集等も検討し、充実をはかる必要があると考える。

あわせて、国で行われている発達障害児者支援に関わる調査研究等についても、都道府県・市区町村でその成果が広く普及され、各地での取組を推進できるよう、情報発信の内容と方法にさらなる工夫をしていく必要があるだろう。

人材育成に向けた取組については、3の1)で「発達障害児者の支援に関する標準的支援プログラム」のコンテンツ掲載について述べたが、各地域で研修講師を担う専門的知識を有する人材へのバックアップ体制については、さらなる充実が求められている。ICT を活用することによってその充実がはかられるものと考えられ、研修受講者へのフォローアップ体制のあり方の検討などもあわせて行いたい。

当センターでは今後も ICT の活用による情

報発信の強化につとめ,より確実な人材育成と全国各地における発達障害児者支援の取組の推進につなげていきたい。

6. 研究発表

①. 論文発表

なし

②. 学会発表

なし

7. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

文献

辻井正次(2021).厚生労働科学研究費補助金 疾病・障害対策研究分野 障害者政策総合研究:国立機関・専門家の連携と地域研修の実態調査による発達障害児者支援の効果的な研修の開発(令和2年度総括研究報告書)

発達障害ナビポータル
(<https://hattatsu.go.jp/>) (2022年5月16日20時36分)

発達障害支援に関する地方自治体等の取組および関連情報データベース
(<https://hattatsu.go.jp/libraries/>) (2022年5月16日20時36分)